

国民の生活が第一が消えた

民主党に投票して政権交代させたのは、『国民の生活が第一』の政治が行われると国民が期待したからだったのに、いつのまにか民主党執行部が変ったと思ったら、今度は、国民そっちのけで、米国・官僚・財界の為の政治に切り替わってしまった。こんなはずじゃなかったのにも思ってもすでに手遅れ。この民主党執

行部ハイジャック事件の司令塔は、米国だったということ、すでにご承知の通り。

与党の人事まで米国から命じられるままとは、まさに日本は独立国というのは形式だけで、実際は米国の属国であるということの証拠だろう。さらに米国の指令によって、民主党執行部は、なにがなんでも小沢氏を離党させ、政界から抹殺するつもりだ。万一、米国よりも日本国内の発展を優先する小沢氏が総理になったら、国内の米軍基地は縮小され、思いやり予算もカットされるだろう。日本から米国へ流れる日本人の血税は明らかに減少してしまう。つまり、小沢氏は米国にとって都合の悪い政治家です。

米国の要望に反して、民主党執行部は、衆院政治倫理審査会（政倫審）に小沢氏を出席させることに失敗した。それがよほどくやしかったのか、

小沢離党勧告は売国奴

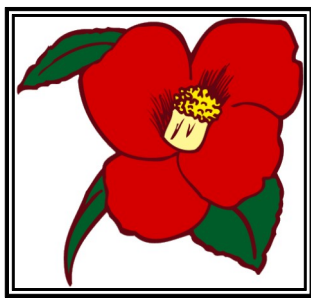
「反小沢」ばかり。

衆院予算委から一掃「これは戦争だ」

今度は証人喚問だといきり立っている。民主党の執行部はその独裁ぶりを発揮して、許しがたい小沢派外し人事を行った。証人喚問が実現した場合の舞台となる衆院予算委員会、32人の民主党議員委員のうち、小沢氏に近い議員、岡島一正、川島智太郎、三宅雪子、川内博史各氏ら21人を差し替えるといった露骨な小沢派議員外しである。リストを見ればおわかりのとおり、新しく委員になった議員は、生方幸夫、村越祐民両氏といった激烈な

しかしながら、証人喚問をしたところで、議院証言法では刑事訴追を受けた人は証言を拒むことができるため、もし小沢氏が強制起訴されれば、全ての質問に対して、「喚問で刑事訴追を受けているため答えられない」と証言を拒否できることになる。そうなれば、喚問の意味がなくなってしまう。

又、証人喚問の開催は全会一致が原則のため、一人でも反対する議員がいれば開催されない。いまのところ、衆院予算委員会には小沢派議員も約数名いるし、国民新党の亀井静香代表も反対する意向を表明している。つまり、証人喚問が開催される可能性は限りなくゼロに近いのだ。



実行力

弁護士に求められているのは、法的知識、既存の法律に捕われないリーガル（合法的）マインド、そして、様々なアクター（役者）をまとめるオルガナイザー（組織者）としての能力、さらに、人々を引きつけるビジョンを持ち、実行する能力だと思えます。そのためには、勇気・行動力・発想力・タフネス、そして論理の緻密さと優しさが必要です。 — 土井香苗

確申期間中2月16日から調査受諾義務がありません。ちなみに北陸税理士会は国税庁当局の下請け機関でありません。幹部役員同士が勝手に話されていることです。なんら法的、拘束義務がありません。

人生は、舞台とシェークスピアは言っている。演ずるのは役者。アドリブ（即興）は舞台の華です。



(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年2月1日(火) NO.167

地域から明るい未来を作ろう